

日本

雇用関連指標 (2019年7月)

失業率は約27年ぶりの低水準も、追加的な労働需要には弱さ

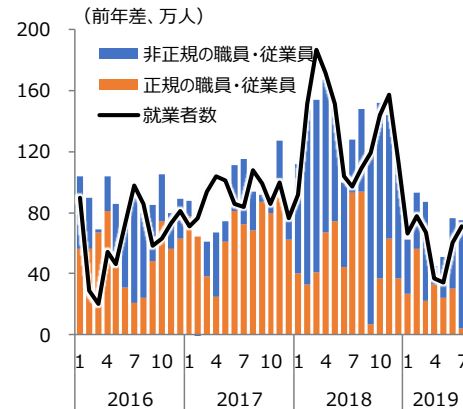
政策・経済研究センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 完全失業率



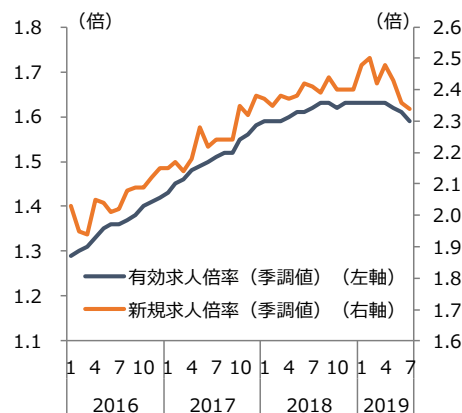
出所：総務省「労働力調査」

2 就業者数



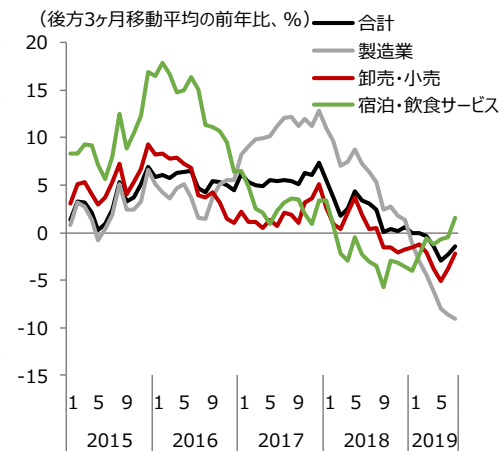
出所：総務省「労働力調査」

3 有効求人・新規求人倍率



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

4 新規求人数



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

評価ポイント

労働力調査 (2019年7月) の結果

- 完全失業率 (季調値) は2.2%と前月から0.1ポイント低下 (図表1)。92年10月以来の低水準となった。18年入り後、失業率は横ばい圏内で推移している。
- 就業者数は6,731万人と、前年同月から+71万人の増加 (図表2)。前月から改善したが、均してみると就業者数の伸びは鈍化している。雇用形態別にみると、非正規の職員・従業員数が大きく増加した。前年の100万人程度の高い伸びからの反動に加え、輸出・生産の減少、インバウンド需要の伸びの鈍化を背景に、労働力への追加的な需要が弱まっているとみられる。
- 業種別の就業者数をみると、製造業は横ばい圏内で推移。一方、卸売業・小売業の就業者数が大きく減少した。

一般職業紹介状況 (2019年7月) の結果

- 有効求人倍率は1.59倍となり、前月から▲0.02ポイント低下。新規求人倍率は2.34倍となり、前月から▲0.02ポイント低下した。いずれも高水準を維持しているが、頭打ち感が強まっている (図表3)。
- 新規求人数 (後方3ヶ月移動平均) は19年に入り、減少基調で推移している (図表4)。業種別では、製造業が前年比▲9.1%と大幅なマイナスが続いている。

基調判断と今後の流れ

- 労働需給は引き続き逼迫しているが、海外経済の減速を背景に、労働力への追加的な需要は弱まっている。
- 先行きを展望すると、労働需給の軟化が予想される。米中貿易摩擦や中国経済減速を背景に輸出・生産は低調が続く、製造業と関わり深い非製造業 (卸小売業、専門サービス業、運輸業など) の労働需要への波及が見込まれる。
- 19年10月の消費税増税後は消費拡大ペースの鈍化が予想され、内需関連産業の労働需要も弱まるとみられる。